

令和 4 年 5 月 10 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02282

研究課題名（和文）エビデンスをめぐる教育学領域の境界画定に関する思想史的研究

研究課題名（英文）A Historical Study on Boundary Works of Pedagogy Confronting Evidence-based Approach

研究代表者

杉田 浩崇（Sugita, Hirotaka）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授

研究者番号：10633935

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、教育学がエビデンスを提示する実証的な科学に対して、どのようにして自己定義し、自身の学問領域や語り方を変容させてきたのか、その境界画定を歴史的に描き出すことを目的とした。その結果、教育学領域の境界画定には、学問的な基礎付けをめぐる問題だけでなく、当時の教育や広く社会問題を取り巻く諸課題の認識や、教員養成制度や教育測定の動向などの教育実践をめぐる多様な制度・取組が関わっていることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「エビデンス」は何が対置されるのかに応じて意味を変えるとともに、様々なレトリックを伴う。文脈に依存しながら境界が引かれることをふまえないければ、自然科学/文化科学、事実/規範、客観的/主観的などの安易な二元論に陥る。実証的な科学が台頭する中で、自律性が揺らぎ自己規定を迫られた「教育学」の歴史的な文脈を見ることが、私たち自身の教育における判断の妥当性を規定する枠組や、実証的な知見が求められる際の教育や社会を取り巻く諸課題（多様な学力や貧困等への対応、教育学者が置かれた高等教育制度の変遷など）を視野に入れて、現在のエビデンスに基づく教育をめぐる議論が暗黙裡に引く境界の内/外を問い直すことができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to historically depict the boundary works of pedagogy from the end of the 19th century to the beginning of the 20th century, how pedagogy defined itself against empirical science that presented evidence, and how it transformed its own disciplinary field and ways of speaking. As a result, it was found that the boundary works of pedagogy involved not only the issues surrounding academic foundations, but also the recognition of various issues surrounding education and broader social issues at the time, and various systems and initiatives surrounding educational practices, such as teacher training systems and trends in educational measurement.

研究分野：教育学

キーワード：教育学の自律性 エビデンスに基づく教育 学問領域の境界画定過程

## 1. 研究開始当初の背景

「エビデンスに基づく教育政策・実践( Evidence-based Educational Policy and Practices )」は医学をモデルとして、米国や欧州を中心に広がっている。そこではランダム化比較実験とシステマティックレビューを用いて、エビデンスの強さを基準に教育研究が階層化され、効果的な介入を実証的に解明することで、政策立案や学校での教育実践に 応用することが期待されている。他方、教育研究を「役立ち( what works )」に還元する点については、教育哲学や教育社会学を中心に批判がなされている( G. Biesta, 2010, *Good Education in an Age of Measurement*, London: Routledge )。しかし、そうした批判の中には古典的な自然科学のイメージに基づいてなされているものも多い。実際、エビデンスの代表例である脳科学をめぐっては、その内部から脳科学の知見がどのように伝達されるのかを批判的に検討する立場が出てきている( S. Choudhury & J. Slaby (eds.), 2016, *Critical Neuroscience*, Oxford: Wiley Blackwell )。また、教育学からも脳科学のレトリカルな機能に着目し、知識の伝播過程を詳らかにすることの重要性が提起されている( P. Smeyers & M. Depaepe (eds.), 2016, *Educational Research: Discourses of Change and Changes of Discourse*, Springer. )。これらの動向は、様々な仕方で語られる実証科学的なエビデンスに対して、教育学がどのようにそれを受容するのか、あるいはそうしたエビデンスがどのように「教育学」という学問固有性を揺らがせ、変容させるのかを視野に入れる必要性を示している。とりわけ、科学社会学やアクターネットワーク理論は、科学的な知識が普及するときの技術やモノの配置、伝達過程に注目して、その動的なメカニズムを記述する方法論を提供している。それらによれば、科学の発展は事実の中立的な記述によってではなく、特定の解釈を伴った観察や技術・モノの配置による事実の「翻訳」の結果にほかならない( B. ラトゥール、1993、『科学が作られているとき』産業図書)。だとすれば、実証科学的なエビデンスとそれに応答する解釈学的・規範的教育学という対立構図は成り立たなくなる。むしろ、教育学がそうした対立構図のもと自己定義する場合、そこではどのようなメタファーやレトリックが用いられ、何が見えるようになり、何が見えなくなっているのかを問うことが重要である。とくに教育学は応用学問として、一方で規範的な学問領域を抛り所としつつ、他方で実証的な学問領域を取り入れながら、揺らいできた歴史を持つ。その背景には実証的な心理学の台頭がある。現在のエビデンスに基づく教育政策・実践とそれに対峙する教育学という構図も、こうした歴史的背景に照らして捉えなおす必要がある。

## 2. 研究の目的

そこで本研究は、実証諸科学の変化に伴って過去の教育思想家や実践者がどのように「エビデンス」を解釈し、自身の学問領域や語り方を変容させてきたのかという問いに答えることを目的とした。この問いに取り組むべく、本研究では 実証科学的な心理学が台頭してきた 19 世紀末から 20 世紀初頭に主に焦点を絞り、 英米・ドイツ・日本の教育学におけるエビデンスの受容過程を検討した。

19 世紀末から 20 世紀初頭は、実証科学としての心理学やそれと関連する統計学の台頭によって、従来の教育学のあり方が見直され、エビデンスに基づいた教育学の構築と教育実践の必要性が認識された時期にあたる。そこで、当時の社会的状況や教育学あるいは教員養成に期待されたものを視野に入れながら、各国でのエビデンスに対峙する教育学の境界画定過程を調査分析することとした。

## 3. 研究の方法

教育学の学問領域や語り方の変容を検討するためには、教育学をめぐる境界画定過程、すなわち外部と内部の境界線がどのように引かれたのかを見て取ることが有効である。その方法論的視座として、本研究は科学・技術・社会論(STS)やアクターネットワーク理論を手がかりとした。ギアリンが自然科学を静的に捉えるのではなく、その都度、非 - 自然科学との境界を画定することで「客観性」や「透明性」といった特徴を自然科学固有なものにしていく過程を boundary work と呼んだように( Gieyn, T., 1983, "Boundary-Work and Demarcation of Science from Non-Science," *American Sociological Review*, 48(6): 781-795 )、当時の社会的背景や教育学および教員養成に寄せられた期待の中で、「教育学」として自律化していく動向が、何を外部とし、何を内部としながら、自らの境界を画定していったのかを検討する。そうすることで、境界画定をする際に自明となっている地平、内と外の境界が引かれるときの「闘」を浮かび上げることができる。翻って現在のエビデンスに基づく教育をめぐる構図が暗黙の裡に引いている内と外の境界の前提を問い直すことにつながるだろう。

## 4. 研究成果

(1) 「エビデンスに基づく教育」をめぐる多様な境界画定のあり方を提示したこと

本科研の研究者を中心に、『「エビデンスに基づく教育」の闘を探る 教育学における規範と事実をめぐって』( 杉田浩崇・熊井将太編、春風社、2019 年 ) を編集・出版した。この著作では、

教育哲学、教育方法学、教育史学、幼児教育学、教育行政学、教育社会学等の多様な専門領域の立場から、「エビデンスに基づく教育」との対話可能性を模索した。

「エビデンスに基づく教育」では、ランダム化比較試験とメタ分析を通じた因果推論に基づく知見を「エビデンス」として重視する。しかし、教育領域においてランダム化比較試験を実施することや因果推論を行うことには相当な困難が伴う。その結果、実際には量的な研究のみならず質的データも含む「緩やかな」エビデンス活用が行われることになる。ただし、多様なエビデンスが活用されるのは、研究倫理上の問題があったり、適切な測定方法が技術的にいまだに整っていないからだけではなく、より精度の高いエビデンスが機械的に政策や実践のあり方を規定するわけではなく、多様な政策決定の姿や多様なステークホルダーの存在がどのようなエビデンスを「つかう」のかを規定するという現実があるからである。

したがって、量的な研究から生み出されるエビデンスがそれ自体で教育に確実な支えを提供するという見方は一面的であり、「エビデンス」という概念に含まれる意味内容は、様々なアクターのあいだの結びつきの中で、多層的な文脈・目的において、また多様な境界線のもと使われる。教師は自分が置かれた立場のなかで、自分の教育実践や教師というアイデンティティの確立のためにエビデンスを使うのかもしれない。教育行為は目的の選択や結果の測定が困難であるがために、また行為主体と結果主体が異なるために、不確実性にあふれている。その中で「エビデンス」は自分の教育実践を正当化してくれるものに映る。その場合、エビデンスは「自然なもの」、「客観的なもの」、「実証的なもの」といったラベルを伴いながら、ある教育行為の是非を吟味する事実を提供するものから、あるべき教育実践を指導する規範へと変わる。エビデンスは「主観的なもの」に対する「客観的なもの」、「感覚的なもの」に対する「事実的なもの」として対置され語られがちである。そうした語の布置関係は、使われる文脈やアクターの間の結びつきの中で、様々な言説やレトリックを生み出しうる。予算の適正な使用を説明するものとして参照されたり、教育実践の場で他の教師を説得し、学校の教育方針を統一するものとして使われたり、あるいは教師の専門職性を侵食するものとして忌避されたりする。

また、「エビデンス」がそれ自体で正しいということが認められることで、教育政策や実践が変わるというわけではない。学校教育において、エビデンスの正しさは、それ自体の妥当性だけでなく、それを取り巻く様々な物語とともに認められていく。その際に、児童生徒の姿の変容や学力テストの結果等、可視化され共有可能なかたちでエビデンスが提示されるだけでなく、自分たちの教育実践がうまくいっているという実感と新たな実践を提示する人への信頼性を伴っていることが重要である。しかし同時に、教育実践における「よさ」を明証するエビデンスとして数え上げるかは、教育実践を取り巻く社会的文脈やテクノロジー、モノの配置によって変わってくる。遺伝子技術の進展が将来の生を予防的にコントロールするというエートスを作り出し、妊娠期の画像診断技術によって母子・父子関係が変容するとともに出生前診断における決断という新たな道徳判断の場が生み出されるように、様々な技術によって子どもの学習を見て取る視点は変わりうる。ニコラス・ローズによれば、20世紀初頭に写真というテクノロジーが開発されたことで、多数の同年齢・異年齢の子どもの観察・比較が可能となり、捉えどころのない子どものイメージを静止画として可視化できるようになった（堀内進之介・神代健彦監訳『魂を統治する 私的な自己の形成』以文社、2016年）。それにより、子どもの発達段階と個々の差異は記述・分類可能となり、その結果教育者が子どもを捉え関わる実践空間が変容したという。

このように「エビデンス」という言葉は、何が対置されて使われるのかに応じて、意味が異なるとともに、様々なレトリックを伴う。そうした文脈依存的な境界画定過程をふまえないければ、安易に自然科学／文化科学、事実／規範、客観的／主観的という二元論を招聘してしまう。実証的な科学が台頭する中で、自律性が揺らいだり、新たにアイデンティティを形成することが迫られたりする「教育学」が、暗黙の裡に一定の対立枠組のもとで、内と外の境界線を引いてしまい、例えば教育実践を担う教師や政策立案者がそれぞれの境界画定のもとで「エビデンス」を受容していることを見落としてしまうかもしれない。

## （2）教育学の境界画定過程における多様な接面の史的検討の必要性を示したこと

実際、調査を進めてみると、19世紀末から20世紀初頭にかけて、実証的な科学が台頭する中で教育学あるいは教育者が対峙した文脈は、学問的な基礎付けをめぐる問題に留まらないことがわかる。

明治日本における教育研究の変遷を検討した白石崇人（研究分担者）は、実証的研究によって教育政策・実践を構想する試みが何もいまに始まったわけではなく、明治期の教師たちの研究活動に起源を求めることができることを明らかにした。それによれば、1880年代に始まった実証的な手続きによって教育実践を研究するという動きは、教育実践の確実性を高めるだけでなく、専門家以外の発言を封じて排他的に政策過程を進めるためにも機能した。さらに、その動きが広がる中で、心理学などの他の科学の成果をそのまま教育実践に援用するのではなく、子どもの姿や授業の様子などの教育の事実に基づいた教育学独自の研究が目指され、それと同時に教師自身が研究を行い、目的・結果を観察・判断する力量を身につけることが期待されるようになったのだという。いわば教師の研究者化は、教育学の側からも求められ、日本独自の教育学研究の体制が生れた。大瀬甚太郎が実験教育学の受容を背景にして、教師を教育方法研究者に位置づけて教育学研究に取り込もうとした。小西重直や澤柳政太郎も、同様に教師の研究者化を奨励した。欧米や他の科学から既存の学説を輸入するだけでは教育学の研究ができなくなり、日本の教育

の事実即ち研究することの重要性が高まったのである。研究者化した教師は自らを「実際家」と名付け、1910年代以降、主に教育の哲学・理論化を行う教育学者と、実証的・帰納的研究に従事する「実際家」の役割分担に依拠した教育学研究の組織が構想された。二つの立場が協力することで、科学的基礎づけに基づく理論と実際(実践)の結合や、各国・各学校種の成果の比較によって普遍的・一般的な教育学を構築することが目指された。

19世紀末から20世紀初頭にかけてのドイツ教授学史を検討した熊井将太(研究分担者)は、ヘルバルトおよびヘルバルト派教育学が、当時の心理学や新たに台頭した実験心理学の対峙の中で、多様な展開を見せたことを明らかにした。ヘルバルトはその心理学理論において、心理学が学問として成立しえないことを指摘したカントの「不可能宣言」に対して、心理学は科学たりうることを示そうとした。ただし、ヘルバルトもまたカント同様に、心理学が実験的な方法を用いることに否定的であった。しかし、基礎科学としての心理学の有効性を限定的に評価するヘルバルトに対して、ヘルバルトの後継者の中には、自然科学の盛隆から影響を受けつつ、いっそう生理学的心理学への期待を高めた者もいた。ヘルバルトの形而上学的・数学的心理学を引き継ぐドロービッシュの系譜とは別に、新しい実験的・生理学的心理学を支持するシュトゥルンペルやフォルクマン、ヴァイツといった系譜があったのである。シュトゥルンペルは教育が有効に機能する条件として、子どもの個性を適切に把握することを挙げ、個別具体的な子どもの実像把握を台頭しつつあった自然科学に基づいて行おうとした。そうした子ども理解のもとで浮かび上がる「子どもの過ち」は「疾患」として見なされ、「治療」の対象となった。その教育学的病理学は、子どもに対する教育的理解や支援の努力を活気づけた一方で、子どもへのまなざしを病理学的なものへと変質させていく役割を担ったとも言える。

英米に目を向けてみると、多様な学力を示す子どもにどのように対処するのが、大きな問題となったことがわかる。19世紀末～20世紀初頭は、近代学校教育制度がある程度普及し、そのさらなる充実や画一的な教育方法に対する批判が出されつつある時期であった。学習についていけず退学したり、進級できなかつたりする児童生徒の個性や知能を把握し、効率よい学級経営を行うことが求められるようになった。他方、初等教育学校が普及すると、中等教育をどのように編成するかが問題になった。中等学校に進学する生徒を一人ひとりの能力に応じて選別することや、中等学校教育を担う教師の専門職性の向上が課題となった。その中で学校教育と教員の置かれた状況の変化に応じて大きな影響力を持ったのが心理学や実験教育学といった学問領域であり、その応用としての知能テストの開発・普及であった。心理学者や実験心理学を教育学に応用した実験教育学者は、階層や地位に左右されない生得的な能力を測定する技法を基に、地方の教育委員会や学校と協力し、教育政策の提言まで行った。アメリカでは、スタンレー・ホルの児童研究に触発を受けたパークやパーカースト、ウォッシュバーンが教育における科学的エビデンスの欠如を問題視し、科学的な子ども理解や教育測定・統計への信頼のもと、個別化教育を推進した。その背景には、学習の遅れや学校中退率の高さといった教育問題に応じた学習の個別化や学級編成の議論があった。他方、イギリスでは都市化による無産階級の貧困問題やかつての帝国の相対的地位の低下などから将来を担う子どもを測定することが社会問題化した。医療・衛生学の立場から子どもの発達と生理の関係を調査するThe Childhood Society、ホルの児童研究に影響を受けて子ども一人ひとりの発達に応じた教育の必要性を説くThe Child Study Associationが設立され、やがて教育行政関係者や保護者の参加を得ながら、拡大していった。その後、より実証的な統計的手法に基づく教育心理学が急速に発展し、地方自治体や学校教育における様々な課題に心え、立場を高めていった。英米の特徴は、伝統的な大学の学問領域の外部において、実証的な科学が広がったことである。つまり、ここでも教育学の自律性は学問的な基礎付けをめぐる問題に留まらず、そこでの「エビデンス」の境界画定はアカデミックな領域とは異なっていたことが推察される。

以上の研究成果をふまえると、今後教育学領域の境界画定をめぐることは、当時の教育や広く社会問題を取り巻く諸課題、例えば多様な学力や貧困等への対応に対して、知能検査や遺伝学的な知見を用いた測定・分類が教師や教育行政にとって子ども理解・支援に活用されたことや、教員養成制度における教育的知見の位置づけ、例えば師範学校から師範大学へと高等教育における地位が変化する過程における教育学の自己規定がどのように変容したのか、といったことを視野に入れて研究を継続していく必要のあることがわかる。

### (3) 教育に関する判断の「妥当性」を規定する枠組を批判的に検討したこと

(1)(2)をふまえると、実証的な科学の台頭に対する教育学の境界画定過程を問うことは、教育実践において教師が行う判断は何をもって妥当な判断と見なされるのか、何をもちて教育学の知見が真や偽と見なされるのかを、その歴史的・社会的文脈に照らして検討することにつながる。松村一志は、科学的に真/偽とみなされる基準が、証言のゲームから命題のゲームへと変容してきたことを明らかにしている(『エビデンスの社会学 証言の消滅と真理の現在』青土社、2021年)。すなわち、何をもちて真/偽を判定するのか、何をもちて妥当な判断と見なすのかが、判断する者の信頼性や権威(証言のゲーム)から、誰であっても再現可能な客観的事実・可視化されたデータ(命題のゲーム)へと移ったというのである。ただし、松村によれば、証言のゲームから命題のゲームへの移行は、科学的実践を取り巻く社会的文脈やテクノロジー、モノの配置によって変わるため、学問領域に応じて異なる。本科研が検討対象にした19世紀末から20世紀初頭は、教育学という学問領域における真/偽の基準、判断の妥当性が揺らいだ時期だと言える。

「妥当性(validity)」はそもそも、19世紀末から20世紀初頭にかけて実証科学が台頭する中で、科学の哲学的基礎を問うた新カント派や論理実証主義、現象学などの論点だった。新カント派のエミール・ラスクを中心に「妥当性」は、経験可能な事実の領域と形而上学の領域に還元されない、普遍的真理や明証性を明かすために機能していた。それは人間の判断を心理学の知見によって実証的に明らかにしようとする「心理主義」に対して、形而上学に陥らずに、いかに判断の妥当性を担保するかという問題意識に突き動かされていた。ラスクが事実の領域/形而上の領域に対して切り出した第三の領域である「妥当性」の領域の探究は、自然科学に対して文化科学を提唱した新カント派や、自然科学に対して精神科学を提唱したディルタイ、言語の分析を通じて判断の客観性を論じたフレーゲ、妥当な判断の根拠を現象学的に突き詰めようとしたフッサール、ラスクの分析を存在論的に発展させようとしたハイデガーに共通して見られる。

何をもって真/偽とするのかをめぐる自然科学の基準に還元されない人間の知的活動を重視する姿勢は、何も学問の基礎付けに限定されない。論理実証主義の代表に数えられるオットー・ノイラートの統一科学運動は、唯一の基準によって科学を統合しようとするのではなく、諸科学がモザイク模様のように折り重なることを描いていた。さらに、ノイラートは統一科学運動によって、厳密な科学の基礎付けをしようとしたというよりも、社会変革を志向していた。しばしばコメニウスの『世界図絵』が言及されるように、ノイラートは人間の幸福を規定する様々な物質的条件を統計等によって把捉し改善するとともに、それらを可視化し社会問題化することで、解決していこうとした。社会問題を示す統計上の数量の大きさをシンボルの数で表す「ウィーン・メソッド」は、その具体化である。社会問題を誰もが理解できる言語(ベーシック英語と図絵)によって表すことで言語の相違によるコミュニケーションの壁を乗り越え、計画経済を可能にするとともに、労働者の置かれた状況を改善しようとしたのである。そのためにノイラートは博物館での教育実践に携わるだけでなく、成人教育や教員養成改革の提言にも加わった。ここでも実証的な「エビデンス」の境界は、様々な社会改良運動との関係で捉えられる必要があり、論理実証主義がそうした規範的取り組みと切り離された真/偽の基準を自然科学の基礎に据えようとしたわけではない、という理解が重要となる(ただし、この規範的取り組みと科学の基礎付けの関係をめぐって、論理実証主義者たちの中で様々な対立があった)。

現象学もまた「心理主義」や自然科学に抗して、私たちの経験の根拠を問い直し、判断の妥当性を探究したと言える。宮原順寛(研究分担者)は、現象学的な教授学の立場から、教師教育においてエビデンスに基づく教育にどう対峙するかを検討した。教師が具体的な子どもの姿を前にして専門職として判断をしていくとき、どのような力が求められるのか。宮原は、客観性を標榜する統計的な調査それ自体のうちに、標準を基準とする見方や教師を代替可能とする教師観が孕まれていることを指摘したうえで、ヴァン・マーネンの「思慮深さ」に教師教育の核を見て取る。そこでは教師の技芸としての判断が、状況の中で間主観的かつ受動的に発動されるものとして捉えられ、その技芸を主観的として位置づける主観-客観図式を相対化することの必要性が指摘された。

このように思想的に顧みてみると、私たちが何をもって真/偽と判断するのか、教育における判断の妥当性を見出すのかを規定する枠組は多様でありうる。「エビデンス」に基づく教育実践や政策立案は、証言のゲームから命題のゲームへの移行として捉えられようが、その移行を思想的に紐解くと、その移行を肯定的/否定的に捉え、内と外の境界を引くときの前提を相対化することができるのである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 白石崇人	4. 巻 7
2. 論文標題 1880～1930年代日本の教育学における科学的基礎づけ問題 教育事実の実証的研究の問題化と「教育科学」・「日本教育学」の制度化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島文教大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 45, 60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 YAMAMORI KOYO, OKADA RYO, YAMADA TSUYOSHI, WATARI YOICHI, KUMAI SHOTA, OKADA KENSUKE, SAWADA EISUKE, ISHII TERUMASA	4. 巻 60
2. 論文標題 What Could the Statistical Synthesis of Research Findings Contribute to the Disciplined Inquiry for Education?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Annual Report of Educational Psychology in Japan	6. 最初と最後の頁 192～214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/arepj.60.192	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 熊井将太	4. 巻 3
2. 論文標題 教授学はいかに希望を語りうるか エビデンス主義を超えるために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育方法学研究室紀要	6. 最初と最後の頁 19, 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 白石崇人	4. 巻 7
2. 論文標題 1880～1930年代日本の教育学における科学的基礎づけ問題 教育事実の実証的研究の問題化と「教育科学」・「日本教育学」の制度化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島文教大学高等教育研究	6. 最初と最後の頁 45-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kato Morimichi, Saito Naoko, Matsushita Ryohei, Ueno Masamichi, Izawa Shigeki, Maruyama Yasushi, Sugita Hirotaka, Ono Fumio, Muroi Reiko, Miyazaki Yasuko, Yamana Jun, Peters Michael A., Tesar Marek	4. 巻 -
2. 論文標題 Philosophy of Education in a New Key: Voices from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Educational Philosophy and Theory	6. 最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00131857.2020.1802819	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sugita Hirotaka	4. 巻 -
2. 論文標題 Re-envisioning personhood from the perspective of Japanese philosophy: Watsuji Tetsuro's Aidagara-based ethics	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Educational Philosophy and Theory	6. 最初と最後の頁 1~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00131857.2021.1897571	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉田浩崇	4. 巻 120
2. 論文標題 「妥当性」は自然科学的真理観の批判をいかに可能にしたか ヘルマン・ロツェからエミール・ラスクへの系譜の素描から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育哲学研究	6. 最初と最後の頁 58,76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉田浩崇	4. 巻 60
2. 論文標題 ネオ・プラグマティズムにおける「自然」と「規範」の編み直しの可能性：他者経験の記述の科学性と政治性から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本デューイ学会紀要	6. 最初と最後の頁 131,140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 熊井将太	4. 巻 67
2. 論文標題 PISA後ドイツの学力向上政策における学級指導・学級経営の位置づけ 各州の『参照枠組』『分析枠組』の検討から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山口大学教育学部 研究論叢	6. 最初と最後の頁 73-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮原順寛	4. 巻 64
2. 論文標題 教育的タクトの技術論的考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究紀要	6. 最初と最後の頁 108-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 4件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 宮原順寛
2. 発表標題 エピソードで語る教育臨床研究の倫理に関する問題群 授業研究と現職社会人院生指導の現場から
3. 学会等名 日本教育方法学会 第57回大会 課題研究 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白石崇人
2. 発表標題 日本教育学史をどう描くか? 1880~1930年代における科学的基礎づけ問題とその後の展望
3. 学会等名 教育学史研究会
4. 発表年 2022年



1. 発表者名 熊井将太
2. 発表標題 「教育の心理学化」に関する学説史的検討 ツィラー以前のヘルバルト派を中心に
3. 学会等名 中国四国教育学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 熊井将太
2. 発表標題 各教育分野における「統計改革」受容を考えるための三つの「関係性」へのまなざし
3. 学会等名 日本教育心理学会第63回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉田浩崇
2. 発表標題 データの確率化によって偶然は飼いならせるか 「教育の存在論的な弱さ」をめぐる一試論として
3. 学会等名 教育哲学会第64回大会 課題研究（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮原順寛
2. 発表標題 エビデンスと現象学的教育学
3. 学会等名 日本教育方法学会第56回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 熊井将太、杉田浩崇、白石崇人、宮原順寛、深澤広明
2. 発表標題 教育と科学の思想史 19世紀末から20世紀初頭を中心に
3. 学会等名 中国四国教育学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hirotaka Sugita
2. 発表標題 Dynamism of the Disclosure of the World and Transformation of the Self: From the Perspective of Japanese Philosophy
3. 学会等名 Asian Link of Philosophy of Education, Winter 2021 Seminar (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 熊井将太、杉田浩崇、森俊郎、岡花祈一郎、宮原順寛、亙理陽一
2. 発表標題 教育実践における教師の判断を支えるものは何か 「エビデンスに基づく教育」の展開の中で
3. 学会等名 教育方法学会第55回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松浦良充・杉田浩崇・間篠剛留
2. 発表標題 科学・技術の革新は教育と教育学にどのような変革を迫るのか 産業構造の転換と教育（哲）学の課題
3. 学会等名 教育哲学会第62回大会ラウンドテーブル
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊井将太
2. 発表標題 エビデンスに基づく教育の社会的・学術的影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回大会自主企画シンポジウム「知見の統合は何をもたらすのか」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊井将太
2. 発表標題 学習の個別化と学級授業との関係性 その歴史と現在
3. 学会等名 日本教育方法学会第55回大会課題研究「教育における集団の意味を問い直す」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 広田照幸・杉田浩崇・木村拓也・仁平典宏・福島創太
2. 発表標題 新しいテクノロジーと教育 AI・ビッグデータは指導・評価・選抜をどう変えるか
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会(ラウンドテーブル)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroataka Sugita
2. 発表標題 Pedagogical Aspects of Two Uses of 'Analogy' in the Later Wittgenstein's Method of Philosophy
3. 学会等名 PESA Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasushi Maruyama, Yoshitsugu Hirata, Hiroataka Sugita
2. 発表標題 How Wittgenstein's philosophy has impact on educational research in Japan
3. 学会等名 British Wittgenstein Society Conference: Wittgenstein and Education (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 杉田浩崇
2. 発表標題 ネオ・プラグマティズムにおける「自然」と「規範」の編み直しの可能性 (課題研究: 科学技術の政治性とプラグマティズム)
3. 学会等名 日本デューイ学会第62回大会 (課題研究) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 熊井将太
2. 発表標題 「発問と集団思考」の教育方法史 K.G.シャイベルトの発問論に焦点を当てて
3. 学会等名 中国四国教育学会第70回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮原順寛
2. 発表標題 教育的タクトの技術論的考察
3. 学会等名 中国四国教育学会第70回大会
4. 発表年 2018年

## 〔図書〕 計3件

1. 著者名 石井英真, 熊井将太, 川地亜弥子, 藤本和久, 赤木和重, 渡辺貴裕, 巨理陽一, 木村拓也, 杉田浩崇, 山下晃一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 320
3. 書名 流行に踊る日本の教育	

1. 著者名 深澤広明, 熊井将太, 船越勝, 黒谷和志, 折出健二, 豊田和子, 横井生, 古賀さゆり, 渡邊真衣子, 山本理絵, 長瀬美子, 吉田聖史, 高木啓, 早田雅子, 八木秀文, 溝上大輔, 湯浅恭正, 山田綾, 田上哲, 吉田成章	4. 発行年 2020年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 192
3. 書名 学習集団づくりが育てる「学びに向かう力」 授業づくりと学級づくりの一体的改革	

1. 著者名 杉田浩崇、熊井将太編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 336
3. 書名 「エビデンスに基づく教育」の闘を探る 教育学における規範と事実をめぐって	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	白石 崇人  (Shiraishi Takato)  (00512568)	広島文教大学・教育学部・准教授    (35407)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宮原 順寛  (Miyahara Norihiro)  (10326481)	北海道教育大学・大学院教育学研究科・准教授    (10102)	
研究分担者	熊井 将太  (Kumai Shota)  (30634381)	山口大学・教育学部・准教授    (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関